

四半期報告書

(第86期第1四半期)

自 2015年4月1日

至 2015年6月30日

株式会社エフ・シー・シー

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

5

第4 経理の状況

6

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

19

第二部 提出会社の保証会社等の情報

19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2015年8月6日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）
【会社名】	株式会社エフ・シー・シー
【英訳名】	F. C. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 年真
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
【電話番号】	053（523）2400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役事業管理統括 松本 隆次郎
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
【電話番号】	053（523）2400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役事業管理統括 松本 隆次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期 連結累計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自2014年4月1日 至2014年6月30日	自2015年4月1日 至2015年6月30日	自2014年4月1日 至2015年3月31日
売上収益 (百万円)	37,050	41,419	154,395
税引前四半期（当期）利益 (百万円)	1,976	1,925	12,104
四半期（当期）利益 (百万円)	1,437	1,392	8,042
親会社の所有者に帰属する四半期（当期）利益 (百万円)	1,256	1,221	7,230
四半期（当期）包括利益 (百万円)	△360	2,511	16,809
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	102,929	111,596	110,190
総資産額 (百万円)	138,396	167,854	163,819
基本的1株当たり四半期（当期）利益 (円)	25.04	24.35	144.07
希薄化後1株当たり四半期（当期）利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	74.37	66.48	67.26
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,232	7,234	13,002
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,813	△5,354	△20,308
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,057	1,746	4,106
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (百万円)	18,162	21,283	17,557

- （注） 1．当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 4．希薄化後1株当たり四半期（当期）利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5．上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」）により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、インドネシアの二輪車市場は減速したものの、米国や中国において四輪車用クラッチの販売が増加したことに加え、円安の影響もあり、売上収益は41,419百万円（前年同期比11.8%増）となりました。営業利益は、減価償却費の増加に加え、生産管理システムの開発中止に伴う減損損失を計上したこともあり1,496百万円（前年同期比35.2%減）となりました。税引前四半期利益は、為替差益の発生等により1,925百万円（前年同期比2.6%減）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,221百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(二輪車用クラッチ)

インドネシアの二輪車市場は減速したものの、インド、ベトナムおよびタイにおいて販売が増加したことにより、売上収益は20,082百万円（前年同期比2.1%増）となりました。営業利益はインドネシアの減収影響や減損損失の影響等もあり1,241百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

(四輪車用クラッチ)

米国においてフォード、ZF/FCA向けの販売が増加したことや中国において販売が増加したことに加え、円安の影響もあり、売上収益は21,336百万円（前年同期比22.8%増）となりました。営業利益は、減価償却費の増加や減損損失の影響等もあり254百万円（前年同期比69.0%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び資本の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は73,245百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,800百万円増加しました。これは主にその他の流動資産が1,158百万円減少したものの、現金及び現金同等物が3,726百万円増加したことによるものであります。

(非流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の非流動資産は94,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,234百万円増加しました。これは主に有形固定資産が1,614百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は31,712百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,877百万円増加しました。これは主に借入金が4,481百万円増加したことによるものであります。

(非流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の非流動負債は18,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,343百万円減少しました。これは主に借入金が1,596百万円減少したことによるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本は117,821百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,500百万円増加しました。これは主にその他の資本の構成要素が1,189百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は21,283百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7,234百万円となり、前年同期に比べ4,001百万円増加しました。これは主に減価償却費及び償却費が722百万円増加したことや棚卸資産が1,528百万円減少したことに加え、法人所得税の還付及び還付加算金の受取額864百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,354百万円となり、前年同期に比べ540百万円増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が628百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,746百万円となり、前年同期に比べ688百万円増加しました。これは主に長期借入れによる収入が617百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額（開発資産として資産計上したものを含む）は820百万円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （2015年6月30日）	提出日現在発行数（株） （2015年8月6日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,644,030	52,644,030	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,644,030	52,644,030	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
2015年4月1日～ 2015年6月30日	—	52,644,030	—	4,175	—	4,555

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2015年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2015年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,455,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 50,176,300	501,763	—
単元未満株式	普通株式 12,330	—	—
発行済株式総数	52,644,030	—	—
総株主の議決権	—	501,763	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株（議決権の数37個）含まれております。

②【自己株式等】

2015年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
株式会社エフ・シー・シー	静岡県浜松市北区 細江町中川7000番 地の36	2,455,400	—	2,455,400	4.66
計	—	2,455,400	—	2,455,400	4.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	17,557	21,283
営業債権及びその他の債権	7	26,024	26,466
その他の金融資産	7	1,190	1,192
棚卸資産		21,073	20,862
その他の流動資産		4,599	3,440
流動資産合計		70,445	73,245
非流動資産			
有形固定資産		75,467	77,082
のれん及び無形資産		3,748	2,747
持分法で会計処理されている投資		604	638
その他の金融資産	7	10,175	10,484
繰延税金資産		2,638	2,846
その他の非流動資産		740	809
非流動資産合計		93,374	94,608
資産合計		163,819	167,854

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7	15,103	15,754
借入金	7	4,271	8,752
未払法人所得税		3,090	1,844
その他の流動負債		5,368	5,361
流動負債合計		27,834	31,712
非流動負債			
借入金	7	12,139	10,542
その他の金融負債	7	26	27
退職給付に係る負債		1,486	1,551
引当金		36	36
繰延税金負債		5,748	5,918
その他の非流動負債		227	243
非流動負債合計		19,663	18,320
負債合計		47,498	50,032
資本			
資本金		4,175	4,175
利益剰余金		95,864	96,081
自己株式		△3,408	△3,408
その他の資本の構成要素		13,558	14,747
親会社の所有者に帰属する持分合計		110,190	111,596
非支配持分		6,131	6,225
資本合計		116,321	117,821
負債及び資本合計		163,819	167,854

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 6 月 30 日)
売上収益	4	37,050	41,419
売上原価		△31,411	△35,380
売上総利益		5,638	6,038
販売費及び一般管理費		△3,405	△3,230
その他の収益		148	111
その他の費用	8	△73	△1,423
営業利益	4	2,309	1,496
金融収益		125	457
金融費用		△459	△28
持分法による投資損益		1	△0
税引前四半期利益		1,976	1,925
法人所得税費用		△538	△533
四半期利益		1,437	1,392
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,256	1,221
非支配持分		180	170
四半期利益		1,437	1,392
1 株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	5	25.04	24.35
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	5	—	—

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益		1,437	1,392
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		4	△0
計		4	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の変動		△70	229
在外営業活動体の換算差額		△1,702	887
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分		△30	3
計		△1,803	1,120
その他の包括利益合計		△1,798	1,119
四半期包括利益		△360	2,511
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△98	2,410
非支配持分		△262	101
四半期包括利益		△360	2,511

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融 資産の公正価 値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年4月1日時点の残高	4,175	4,916	92,709	△3,407	1,630	3,979
四半期利益	—	—	1,256	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,298	△61
四半期包括利益合計	—	—	1,256	—	△1,298	△61
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
配当金	6	—	△1,003	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	27	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 からの振替	—	—	4	—	—	—
所有者との取引額合計	—	27	△998	—	—	—
2014年6月30日時点の残高	4,175	4,944	92,967	△3,407	331	3,918

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再 測定	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年4月1日時点の残高	—	5,610	104,004	7,332	111,337
四半期利益	—	—	1,256	180	1,437
その他の包括利益	4	△1,355	△1,355	△443	△1,798
四半期包括利益合計	4	△1,355	△98	△262	△360
自己株式の取得	—	—	—	—	—
配当金	6	—	△1,003	△1	△1,004
持分変動に伴う増減額	—	—	27	122	150
その他の資本の構成要素 からの振替	△4	△4	—	—	—
所有者との取引額合計	△4	△4	△976	121	△854
2014年6月30日時点の残高	—	4,249	102,929	7,192	110,122

当第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融 資産の公正価 値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日時点の残高	4,175	—	95,864	△3,408	8,960	4,597
四半期利益	—	—	1,221	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	959	229
四半期包括利益合計	—	—	1,221	—	959	229
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
配当金	6	—	△1,003	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 からの振替	—	—	△0	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△1,004	△0	—	—
2015年6月30日時点の残高	4,175	—	96,081	△3,408	9,920	4,827

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再 測定	合計			
	百万円	百万円		百万円	百万円
2015年4月1日時点の残高	—	13,558	110,190	6,131	116,321
四半期利益	—	—	1,221	170	1,392
その他の包括利益	△0	1,188	1,188	△69	1,119
四半期包括利益合計	△0	1,188	2,410	101	2,511
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
配当金	6	—	△1,003	△7	△1,011
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 からの振替	0	0	—	—	—
所有者との取引額合計	0	0	△1,004	△7	△1,011
2015年6月30日時点の残高	—	14,747	111,596	6,225	117,821

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,976	1,925
減価償却費及び償却費	2,315	3,037
減損損失	—	1,367
金融収益及び金融費用	△74	△107
持分法による投資損益 (△は益)	△1	0
固定資産除売却損益 (△は益)	18	15
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△374	1,154
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△111	△159
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	144	229
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△109	24
その他	1,428	1,235
小計	5,212	8,724
利息及び配当金の受取額	47	117
利息の支払額	△53	△189
法人所得税の支払額	△1,973	△2,282
法人所得税の還付及び還付加算金の受取額	—	864
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,232	7,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△819	△3
定期預金の払戻による収入	1,121	—
有形固定資産の取得による支出	△4,252	△4,881
有形固定資産の売却による収入	20	35
無形資産の取得による支出	△382	△507
無形資産の売却による収入	—	2
貸付けによる支出	△1,360	△37
貸付金の回収による収入	880	65
投資の取得による支出	△12	△3
その他	△10	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,813	△5,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,043	2,117
長期借入れによる収入	—	617
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△8	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△976	△981
非支配株主への配当金の支払額	△1	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,057	1,746
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△522	3,627
現金及び現金同等物の期首残高	19,046	17,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	△361	99
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,162	21,283

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社エフ・シー・シー（以下、「当社」）は日本の法律に基づき設立された株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.fcc-net.co.jp/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2015年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社、並びに当社の関連会社に対する持分（以下、「当社グループ」）により構成されております。

当社グループは、主に二輪車用クラッチ、四輪車用クラッチの製造販売を行っております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。要約連結財務諸表は年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2015年7月31日に取締役会によって承認されております。

(3) 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。実績とこれらの見積りとは異なる場合がある為、見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。

会計上の見積りの改訂は、見積りが改訂された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、二輪車用クラッチ事業については主に二輪事業統括が、四輪車用クラッチ事業については主に四輪事業統括がそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。したがって、当社グループは、「二輪車用クラッチ」及び「四輪車用クラッチ」の2つを報告セグメントとしております。「二輪車用クラッチ」は、オートバイ、スクーター及びA T Vのクラッチ等を生産しております。「四輪車用クラッチ」は、マニュアル車及びオートマチック車のクラッチ等を生産しております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績

前第1四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

	報告セグメント			調整額	連結
	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	19,669	17,381	37,050	—	37,050
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	19,669	17,381	37,050	—	37,050
減価償却費及び償却費	△1,003	△1,312	△2,315	—	△2,315
その他の損益	△17,178	△15,247	△32,425	—	△32,425
営業利益	1,487	821	2,309	—	2,309
金融収益					125
金融費用					△459
持分法による投資損益					1
税引前四半期利益					1,976

当第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

	報告セグメント			調整額	連結
	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	20,082	21,336	41,419	—	41,419
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	20,082	21,336	41,419	—	41,419
減価償却費及び償却費	△1,214	△1,823	△3,037	—	△3,037
その他の損益	△17,625	△19,258	△36,884	—	△36,884
営業利益	1,241	254	1,496	—	1,496
金融収益					457
金融費用					△28
持分法による投資損益					△0
税引前四半期利益					1,925

（注）その他の損益には、減損損失1,367百万円（二輪車用クラッチ759百万円、四輪車用クラッチ607百万円）が含まれております。

(3) 地域別に関する情報

売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客からの売上収益

	前第1四半期連結累計期間 （自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）
	百万円	百万円
日本	5,484	4,399
米国	12,509	15,927
インドネシア	5,770	5,178
インド	4,263	4,731
その他	9,021	11,181
合計	37,050	41,419

- (注) 1. 売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。
2. その他の区分に属する主な国は、タイ、中国、ブラジル及びベトナムであります。

5. 1株当たり利益

普通株主に帰属する基本的1株当たり四半期利益の算定基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	1,256	1,221
普通株式の加重平均株式数(千株)	50,188	50,188
基本的1株当たり四半期利益(円)	25.04	24.35

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 配当

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2014年6月24日 定時株主総会	1,003	20.00	2014年3月31日	2014年6月25日

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2015年6月23日 定時株主総会	1,003	20.00	2015年3月31日	2015年6月24日

7. 金融商品

(1) 金融資産及び金融負債の分類

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
	百万円	百万円
金融資産		
貸付金及び債権		
営業債権及びその他の債権	26,024	26,466
その他の金融資産	2,571	2,557
売却可能金融資産		
その他の金融資産	8,794	9,120
現金及び現金同等物	17,557	21,283
金融資産合計	54,948	59,427
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	15,103	15,754
借入金	16,410	19,295
その他の金融負債	26	27
金融負債合計	31,540	35,077

(2) 金融商品の公正価値

①公正価値の測定方法

(貸付金及び債権)

貸付金及び債権は、満期までの期間が短期であるか、または約定金利と新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率の間に重要な乖離がないことから、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(売却可能金融資産)

売却可能金融資産のうち、上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって測定しております。非上場株式の公正価値については合理的な方法により測定しております。

(現金及び現金同等物)

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(償却原価で測定される金融負債)

借入金の公正価値については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いた割引キャッシュ・フロー法により測定しております。上記以外の債務については、主として短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

②公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは次のように区分しております。

レベル1：活発に取引される市場での公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しております。

③金融商品の帳簿価額と公正価値

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金 (注) 1.	12,806	12,824	13,509	13,526

(注) 1. 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

なお、長期借入金の公正価値はレベル2であります。

2. 公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、上表には含めておりません。

④経常的に公正価値で測定される金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度 (2015年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
売却可能金融資産				
上場株式	8,101	—	—	8,101
非上場株式	—	—	687	687
その他	—	—	4	4
合計	8,101	—	692	8,794

当第1四半期連結会計期間（2015年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
売却可能金融資産				
上場株式	8,423	—	—	8,423
非上場株式	—	—	692	692
その他	—	—	4	4
合計	8,423	—	697	9,120

（注）1．当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、レベル1、2及び3の間における振替はありません。

2．レベル3に区分される金融資産については、当第1四半期連結会計期間において重要な変動はありません。

8．減損損失

当第1四半期連結累計期間において減損損失1,367百万円を「その他の費用」に計上しております。これは、生産管理システムの開発を中止したことによるものであります。

9．後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月4日

株式会社エフ・シー・シー

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 三枝 哲 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山崎 貴史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・シー・シーの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社エフ・シー・シー及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。